



あなたの、いちばんであるために。

やましん

中小企業景況レポート

2019.4~6月期 No.046

山梨信用金庫 経営戦略部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<http://www.yamasin.jp/>

2019.7.16 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120社
2. 調査時期・期間
調査時期：2019年6月3日～7日
調査期間：今期実績 2019年4月～6月
来期見通し 2019年7月～9月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析

■ 調査対象と回答状況 ■

| 業種 | 企業数 | 回答数 | 回答率 |
|-------|-----|-----|--------|
| 製造業 | 31 | 30 | 96.7% |
| 卸売業 | 15 | 13 | 86.6% |
| 小売業 | 15 | 13 | 86.6% |
| サービス業 | 28 | 25 | 89.2% |
| 建設業 | 23 | 23 | 100.0% |
| 不動産業 | 8 | 7 | 87.5% |
| 合計 | 120 | 111 | 92.5% |

※ 国中地区 65社、東部地区 28社、相模原市周辺地区 18社

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合－「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」－20「悪い・やや悪い」＝+30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

| 業種 | 前期 | 今期実績 | | | 来期見通し | | |
|-------|-------|------|------|-------|-------|------|-------|
| | | 良い | 悪い | DI | 良い | 悪い | DI |
| 総合 | ▲9.6 | 15.3 | 21.6 | ▲6.3 | 13.5 | 28.8 | ▲15.3 |
| 製造業 | ▲16.1 | 13.3 | 33.3 | ▲20.0 | 3.3 | 46.6 | ▲43.3 |
| 卸売業 | ▲23.1 | 15.3 | 15.3 | 0.0 | 7.6 | 23.0 | ▲15.4 |
| 小売業 | ▲7.2 | 46.1 | 15.3 | 30.8 | 46.1 | 7.6 | 38.5 |
| サービス業 | ▲11.1 | 16.0 | 20.0 | ▲4.0 | 16.0 | 24.0 | ▲8.0 |
| 建設業 | 9.1 | 4.3 | 17.3 | ▲13.0 | 13.0 | 17.3 | ▲4.3 |
| 不動産業 | ▲14.3 | 0.0 | 14.2 | ▲14.2 | 0.0 | 57.1 | ▲57.1 |

業種別景気天気図

| 業種 | 前期 | 今期 | 見通し |
|-------|----|----|-----|
| 総合 | | | |
| 製造業 | | | |
| 卸売業 | | | |
| 小売業 | | | |
| サービス業 | | | |
| 建設業 | | | |
| 不動産業 | | | |

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

| 31以上 | 11~30 | 10~▲10 | ▲11~▲30 | ▲31以下 |
|------|-------|--------|---------|-------|
| | | | | |

概況

<業況・売上・収益>

今期（4～6月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（1～3月）の▲9.6から▲6.3と3.3ポイント改善（前年同期比5.4ポイント悪化）となりました。売上D I（「増加」－「減少」）は、▲24.5から▲7.2と同17.3ポイント改善（前年同期比16.7ポイント悪化）、収益D I（「増加」－「減少」）は▲22.0から▲9.9と同12.1ポイント改善（前年同期比19.4ポイント悪化）となりました。

業況D Iについては、建設業・製造業で悪化したものの、その他すべての業種で改善したことが要因となっています。

売上D Iについては、建設業で悪化したものの、その他不動産業を除いたすべての業種で改善したことが要因となっています。

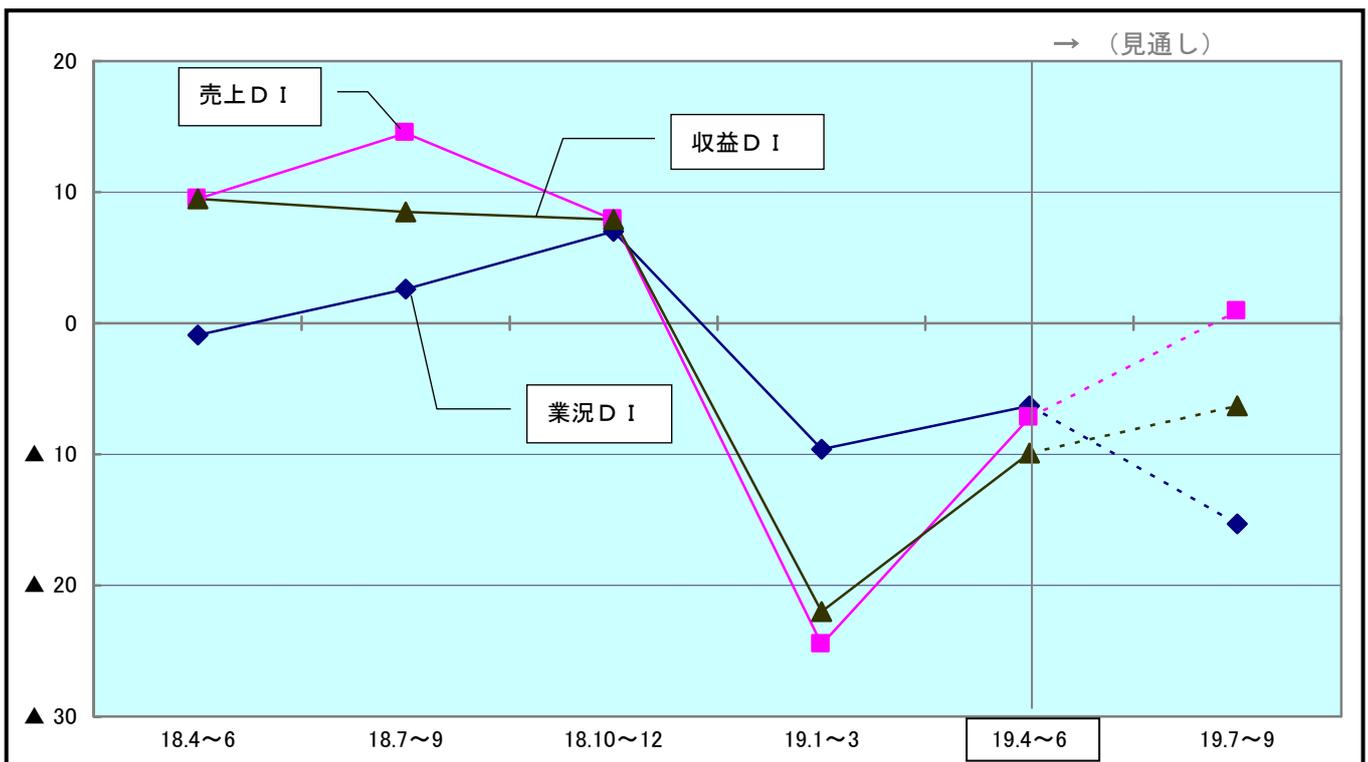
収益D Iについては、建設業・不動産業で悪化したものの、その他すべての業種で改善したことが要因となっています。

全業種総合の来期見通し（7～9月）をみると、業況D Iは▲6.3から▲15.3と今期実績比▲9.0ポイントの悪化の見通しです。また、売上D Iは▲7.2から0.9と同8.1ポイント改善、収益D Iは▲9.9から▲6.3と同3.6ポイント改善が見込まれます。業種別の業況判断D Iは、小売業・建設業で改善が見込まれています。

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移

| | 18.4～6 | 18.7～9 | 18.10～12 | 19.1～3 | 19.4～6 | 19.7～9 見通し |
|--------|--------|--------|----------|--------|--------|------------|
| 業況 D I | ▲0.9 | 2.6 | 7.0 | ▲9.6 | ▲6.3 | ▲15.3 |
| 売上 D I | 9.5 | 14.5 | 7.9 | ▲24.5 | ▲7.2 | 0.9 |
| 収益 D I | 9.5 | 8.5 | 7.9 | ▲22.0 | ▲9.9 | ▲6.3 |

(D I)



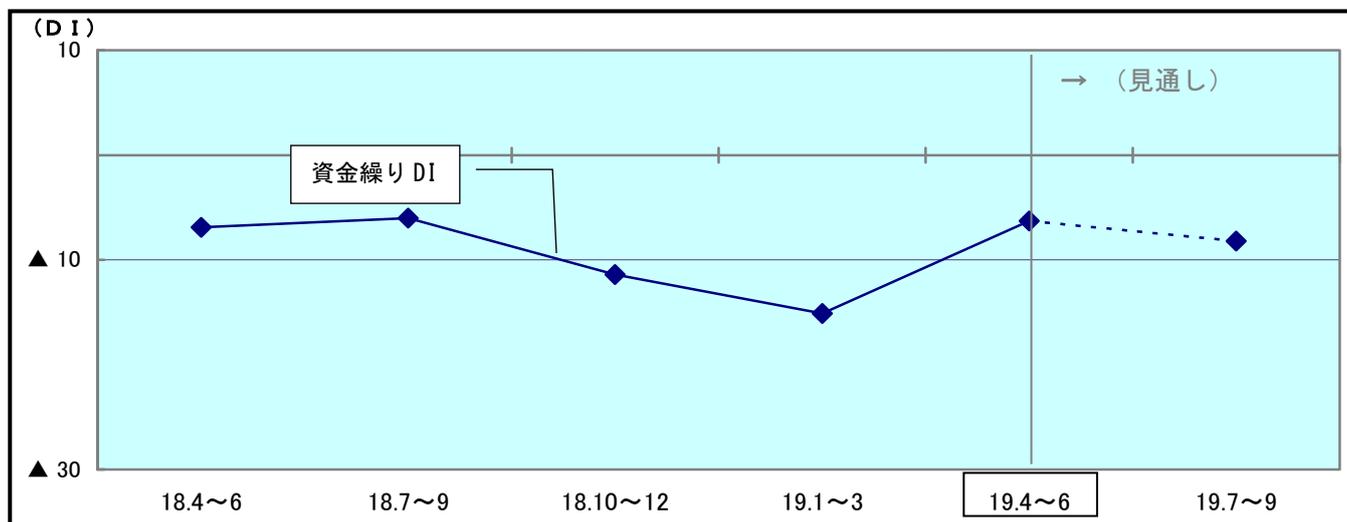
<資金繰り>

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は前期（1～3月）の▲15.1から▲6.3と、前期比8.8ポイントの改善となりました（前年同期比0.6ポイント改善）。

また、来期の資金繰りDIは▲8.2と、今期実績比1.9ポイントの悪化が見込まれています。

■ 資金繰りDIの時系列推移

| | 18.4～6 | 18.7～9 | 18.10～12 | 19.1～3 | 19.4～6 | 19.7～9 見通し |
|--------|--------|--------|----------|--------|--------|------------|
| 資金繰りDI | ▲6.9 | ▲6.0 | ▲11.4 | ▲15.1 | ▲6.3 | ▲8.2 |



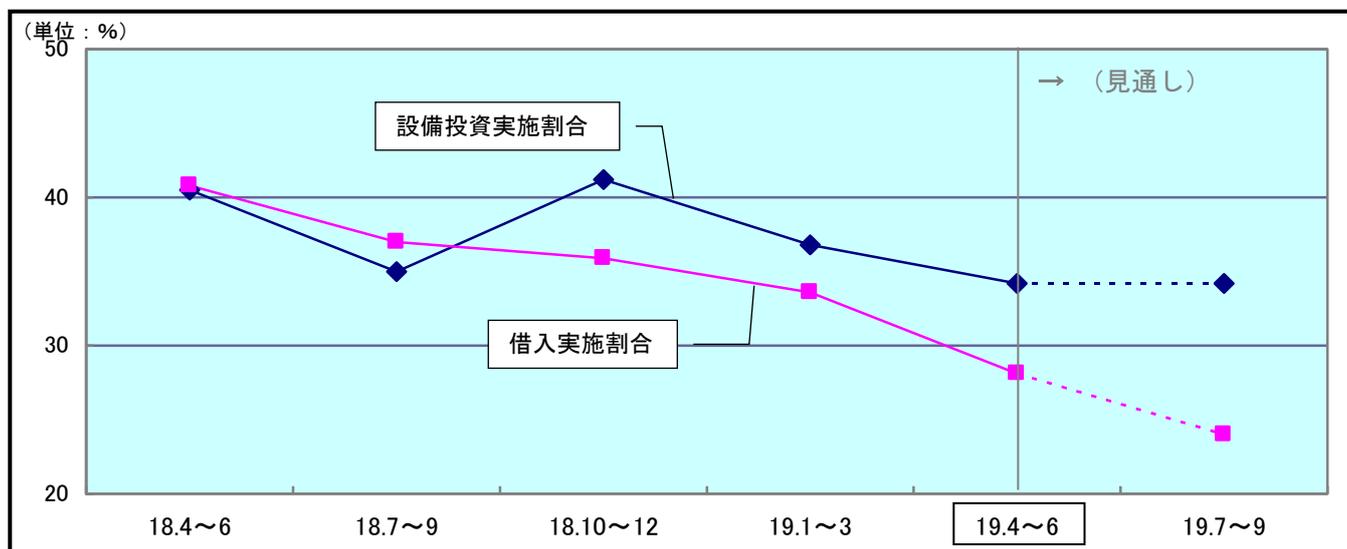
<設備投資・借入動向>

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は34.2%と、前期比2.6ポイント低下しています（前年同期比6.3ポイント低下）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は34.2%となっています。

全業種総合の借入実施企業割合は28.1%と、前期比5.5ポイント低下しています（前年同期比12.7ポイント低下）。また、来期の借入実施予定企業割合は24.0%と、今期実績比4.1ポイントの低下が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

| | 18.4～6 | 18.7～9 | 18.10～12 | 19.1～3 | 19.4～6 | 19.7～9 見通し |
|----------|--------|--------|----------|--------|--------|------------|
| 設備投資実施割合 | 40.5% | 35.0% | 41.2% | 36.8% | 34.2% | 34.2% |
| 借入実施割合 | 40.8% | 37.0% | 35.9% | 33.6% | 28.1% | 24.0% |



【製造業】

【今期】今期実績値は業況DI・売上DI・収益DIでマイナス値ですが前期（1～3月）比で売上DI・収益DIで改善となりました。経営上の問題点では多くの企業が前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」を半数以上の企業があげています。

【来期】売上DIでプラス値となり、また今期実績比で売上DI・収益DIの改善が見込まれます。前期実績値から来期見込にかけ改善が図られ、少しずつ景気の回復が見込まれます。当面の重点経営施策として、「経費の削減」や「販路の拡大」を掲げる企業が半数以上で、新たな顧客を増やし、収益を確保していかなければならない状況が窺えます。

■経営上の問題点（）内は前回順位

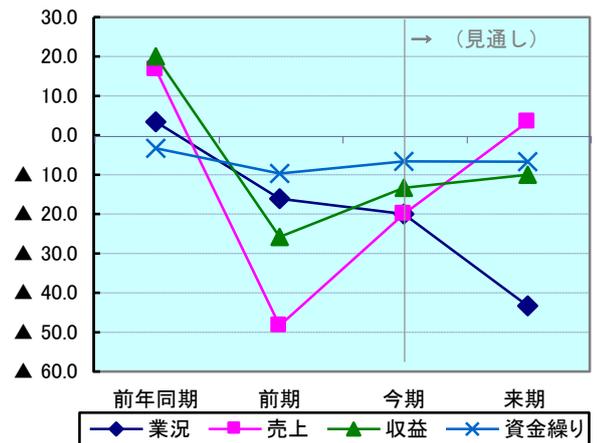
| | | |
|---|-------------|-------|
| 1 | 売上の停滞・減少(1) | 53.3% |
| 2 | 人手不足(2) | 26.7% |
| | 利幅の縮小(3) | |

■当面の重点経営施策

| | | |
|---|----------|-------|
| 1 | 経費の削減(3) | 60.0% |
| 2 | 販路の拡大(2) | 50.0% |
| 3 | 人材の確保(1) | 30.0% |

■主要DIの推移

| | 前年同期 | 前期 | 今期 | 来期 |
|------|------|-------|-------|-------|
| 業況 | 3.4 | ▲16.1 | ▲20.0 | ▲43.3 |
| 売上 | 16.7 | ▲48.3 | ▲20.0 | 3.4 |
| 収益 | 20.0 | ▲25.8 | ▲13.3 | ▲10.0 |
| 資金繰り | ▲3.3 | ▲9.7 | ▲6.6 | ▲6.7 |



【卸売業】

【今期】資金繰りDIを除いたDIで今期実績値はプラス値であり、前期（1～3月）比ではすべてのDIが改善となり景気の回復が見受けられます。経営上の問題点としては「売上の停滞・減少」、「人手不足」を挙げる企業が多く、売上、人材確保に苦慮している企業が多いことが窺えます。

【来期】すべてのDIにおいて今期実績比で悪化の見通しとなっています。当面の重点経営施策として「販路の拡大」、「経費削減」を掲げる企業が半数以上で、新たな顧客を増やし、収益を確保していかなければならない状況が窺えます。

■経営上の問題点（）は前回順位

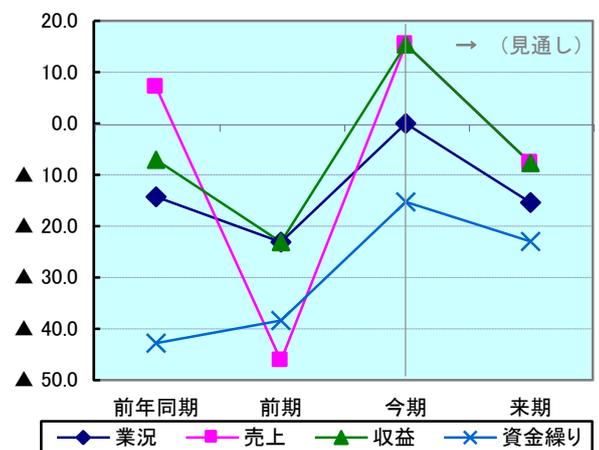
| | | |
|---|--------------|-------|
| 1 | 売上の停滞・減少(2) | 38.5% |
| | 人手不足(3) | |
| 2 | 同業者間の競争激化(1) | 30.8% |

■当面の重点経営施策

| | | |
|---|-----------|-------|
| 1 | 販路の拡大(1) | 69.2% |
| 2 | 経費の削減(3) | 53.8% |
| 3 | 人材の確保(2) | 30.8% |
| | 品揃えの充実(6) | |

■主要DIの推移

| | 前年同期 | 前期 | 今期 | 来期 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 業況 | ▲14.3 | ▲23.1 | 0.0 | ▲15.4 |
| 売上 | 7.1 | ▲46.2 | 15.4 | ▲7.7 |
| 収益 | ▲7.1 | ▲23.1 | 15.4 | ▲7.7 |
| 資金繰り | ▲42.8 | ▲38.4 | ▲15.3 | ▲23.0 |



【小売業】

【今期】すべてのD Iにおいて今期実績値はプラス値となり、前期（1～3月）比で改善となりました。前回調査同様、「人手不足」や「売上の停滞・減少」を経営上の問題点として挙げる一方、「問題なし」と答える企業が約3割と景気の回復が見受けられます。

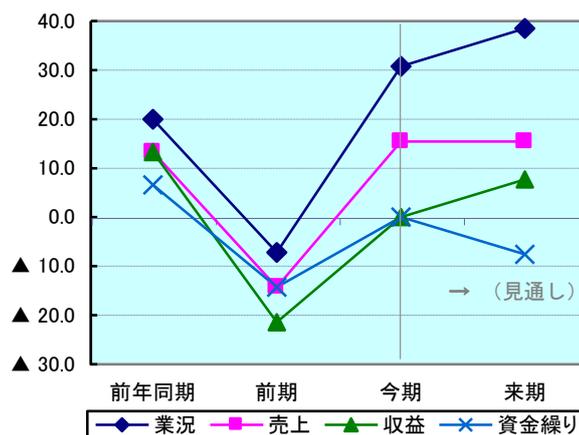
【来期】業況、売上、収益D Iはプラス値の見通しです。今期実績比も改善と、引き続き景気の回復が見込まれます。10月に予定する消費税増税の掛け込み需要も一つの要因と考えられます。当面の重点経営施策として、利益確保のための「経費の削減」また、今回調査では「宣伝・広告の強化」を挙げる企業も多くみられました。

■経営上の問題点（）は前回順位 ■当面の重点経営施策

| 順位 | 問題点 | 割合 | 順位 | 重点経営施策 | 割合 |
|----|-------------|-------|----|-------------|-------|
| 1 | 人手不足(1) | 46.2% | 1 | 経費の削減(1) | 38.5% |
| 2 | 売上の停滞・減少(1) | 30.8% | 2 | 宣伝・広告の強化(4) | |
| | 問題なし(6) | | 3 | 特になし(6) | 30.8% |

■主要D Iの推移

| | 前年同期 | 前期 | 今期 | 来期 |
|------|------|-------|------|------|
| 業況 | 20.0 | ▲7.2 | 30.8 | 38.5 |
| 売上 | 13.3 | ▲14.3 | 15.4 | 15.4 |
| 収益 | 13.3 | ▲21.4 | 0.0 | 7.7 |
| 資金繰り | 6.6 | ▲14.3 | 0.0 | ▲7.6 |



【サービス業】

【今期】前期（1～3月）比ですべてのD Iが改善となりました。経営上の問題点で前回調査同様に「人手不足」について問題点として掲げる企業が多く、業界全体で人手不足が続いている状況が窺えます。

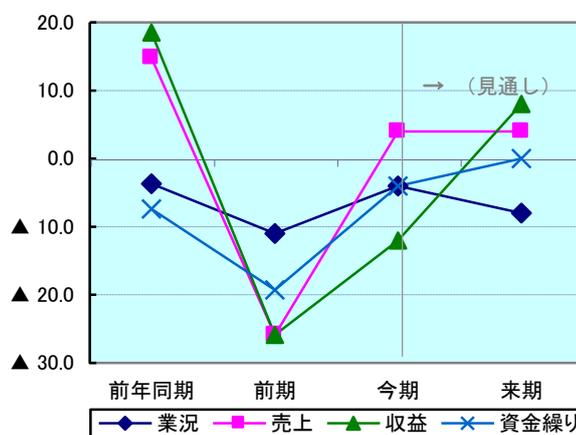
【来期】売上・収益・資金繰りD Iにおいて今期実績比で改善が見込まれます。当面の重点経営施策として、人手不足解消に向けて「人材の確保」が重要施策となっています。前回同様「販路の拡大」、「経費の削減」を掲げる企業も多い結果となりました。

■経営上の問題点（）は前回順位 ■当面の重点経営施策

| 順位 | 問題点 | 割合 | 順位 | 重点経営施策 | 割合 |
|----|--------------|-------|----|-----------|-------|
| 1 | 人手不足(1) | 60.0% | 1 | 人材の確保(1) | 48.0% |
| 2 | 売上の停滞・減少(2) | 28.0% | 2 | 販路の拡大(2) | 44.0% |
| | 材料価格の上昇(3) | | 3 | 経費の削減(3) | 28.0% |
| | 同業者間の競争激化(4) | | | 技術力の強化(6) | |

■主要D Iの推移

| | 前年同期 | 前期 | 今期 | 来期 |
|------|------|-------|-------|------|
| 業況 | ▲3.7 | ▲11.1 | ▲4.0 | ▲8.0 |
| 売上 | 14.8 | ▲25.9 | 4.0 | 4.0 |
| 収益 | 18.5 | ▲25.9 | ▲12.0 | 8.0 |
| 資金繰り | ▲7.4 | ▲19.3 | ▲4.0 | 0.0 |



【建設業】

【今期】すべてのD Iにおいて、今期実績値と前期（1～3月）比で悪化となり不景気であることが見受けられます。前回調査に引き続き、「人手不足」の問題を抱えている企業が多く、「材料価格の上昇」「売上の停滞・減少」が不況の要因であることが窺えます。

【来期】今期実績比で業況D I・売上D I・収益D Iの改善の見通しより、少しずつ景気の回復が見込まれます。当面の重点経営施策としては「技術力の強化」、「人材の確保」に注力する企業が多い結果となりました。

■経営上の問題点（）は前回順位

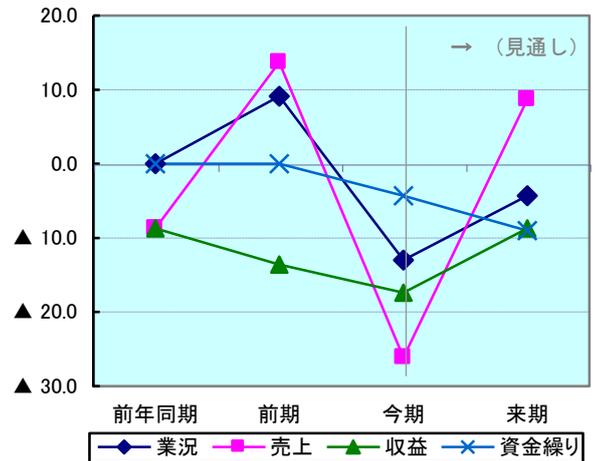
| | | |
|---|-------------|-------|
| 1 | 人手不足(1) | 52.2% |
| 2 | 材料価格の上昇(3) | 43.5% |
| 3 | 売上の停滞・減少(4) | 30.4% |

■当面の重点経営施策

| | | |
|---|-----------|-------|
| 1 | 技術力の強化(1) | 60.9% |
| 2 | 人材の確保(1) | 47.8% |
| 3 | 経費の削減(4) | 43.5% |

■主要D Iの推移

| | 前年同期 | 前期 | 今期 | 来期 |
|------|------|-------|-------|------|
| 業況 | 0.0 | 9.1 | ▲13.0 | ▲4.3 |
| 売上 | ▲8.7 | 13.7 | ▲26.1 | 8.7 |
| 収益 | ▲8.7 | ▲13.6 | ▲17.4 | ▲8.7 |
| 資金繰り | 0.0 | 0.0 | ▲4.3 | ▲9.0 |



【不動産業】

【今期】今期実績値はすべてのD Iにおいてマイナス値であり収益D Iにおいて、前期（1～3月）比で悪化し不景気であることが見受けられます。「同業者間の競争激化」、「利幅の縮小」を多くの企業が経営上の問題点として挙げており、業界全体で業況の厳しさが増していることが窺えます。

【来期】業況D I・売上D I・収益D Iは今期実績比で大幅な悪化が見込まれます。来期の業界の景況感は引き続き厳しい状況となり、当面の重点経営施策として売上、収益を増強するため、「販路を広げる」、「情報力を強化する」を掲げています。

■経営上の問題点（）は前回順位

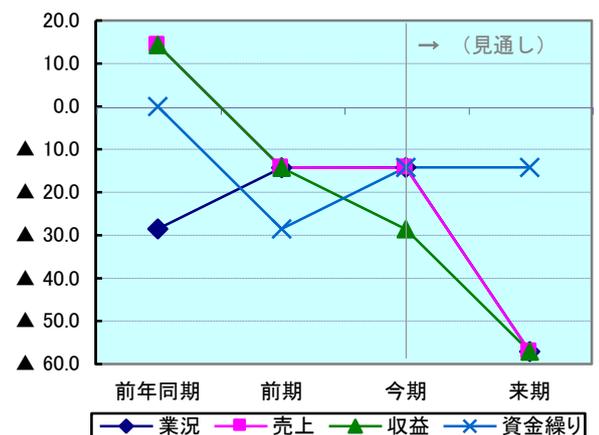
| | | |
|---|--------------|-------|
| 1 | 同業者間の競争激化(1) | 71.4% |
| 2 | 利幅の縮小(3) | 57.1% |
| 3 | 売上の停滞・減少(3) | 42.9% |

■当面の重点経営施策

| | | |
|---|-------------|-------|
| 1 | 販路の拡大(4) | 71.4% |
| 2 | 情報力の強化(2) | 57.1% |
| 3 | 宣伝・広告の強化(2) | 42.9% |
| | 提携先の開拓(1) | |

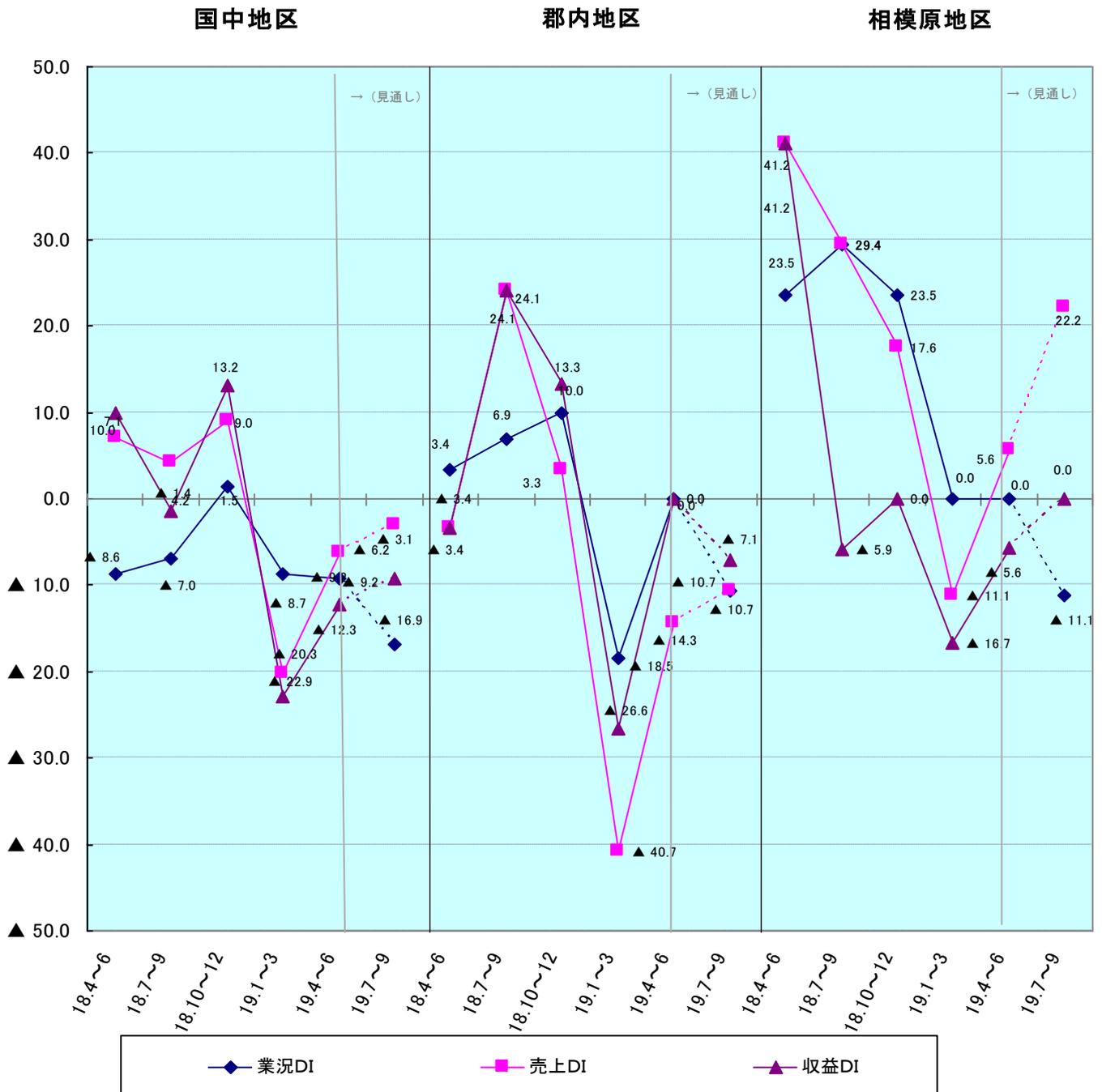
■主要D Iの推移

| | 前年同期 | 前期 | 今期 | 来期 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 業況 | ▲28.5 | ▲14.3 | ▲14.2 | ▲57.1 |
| 売上 | 14.3 | ▲14.3 | ▲14.3 | ▲57.1 |
| 収益 | 14.3 | ▲14.3 | ▲28.6 | ▲57.1 |
| 資金繰り | 0.0 | ▲28.5 | ▲14.2 | ▲14.2 |



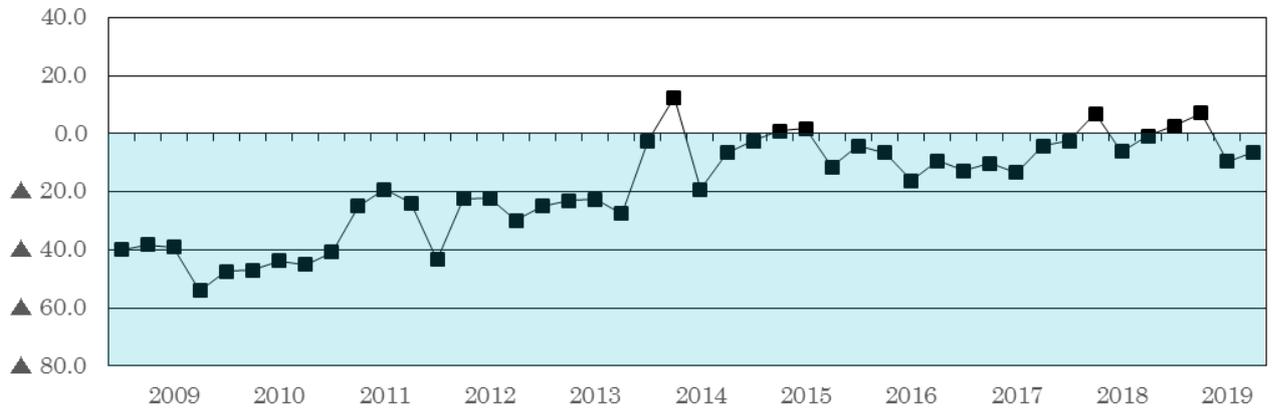
<地区別D I の状況>

今期実績値は、郡内地区・相模原地区と比べ国中地区ですべてのD Iがマイナス値となりました。前期(1~3月)比では、国中地区の業況D Iを除き改善し、少しずつ景気の回復が見受けられます。来期の見通しについては、国中地区・郡内地区で悪化の見通しです。今期実績比では、すべての地区の売上D Iが改善となる見通しですが、業況D Iについては悪化の見通しとなっています。

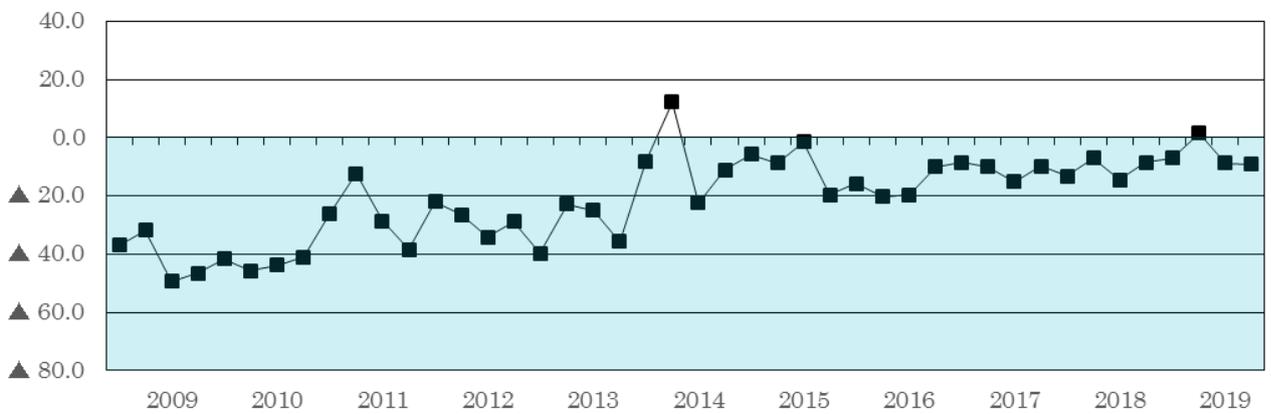


<業況DIの推移状況>

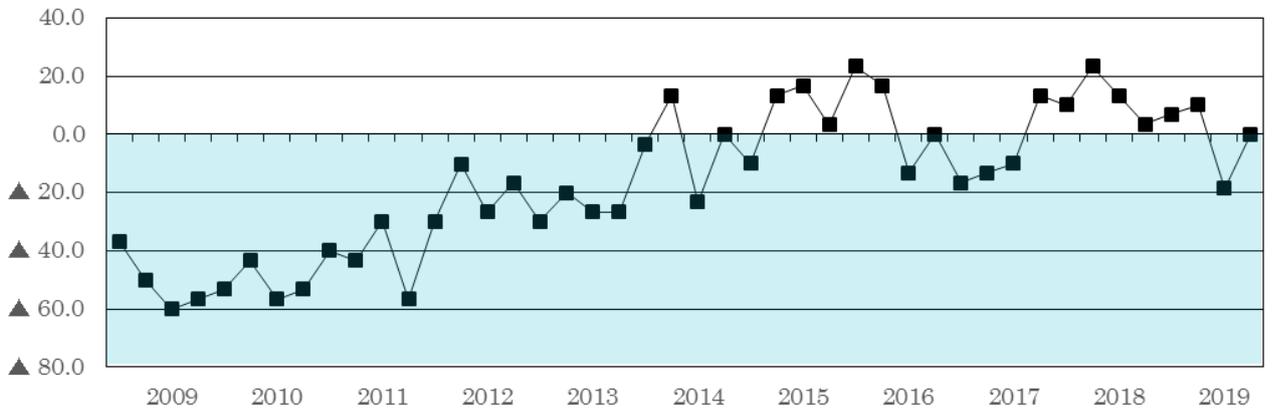
【総合DIの推移】



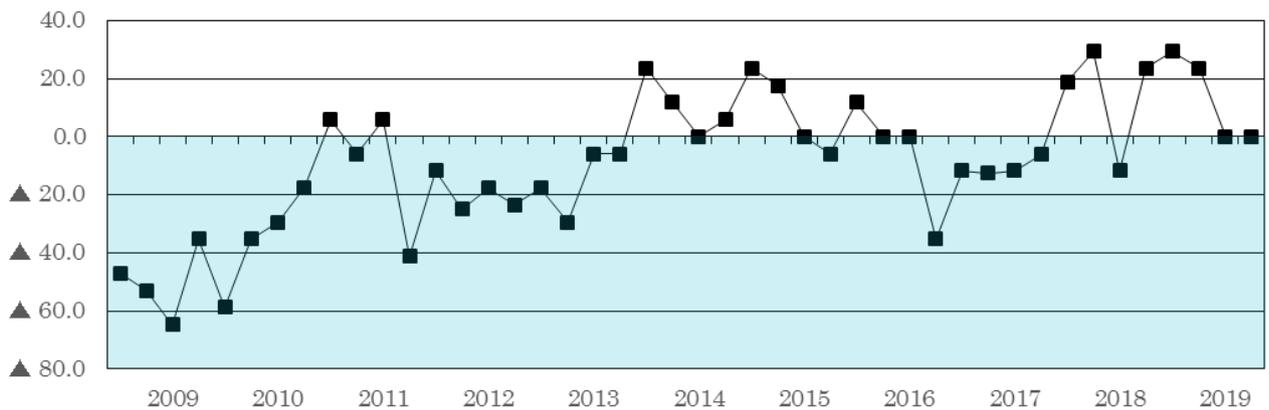
【国中地区DIの推移】



【郡内地区DIの推移】



【相模原地区DIの推移】

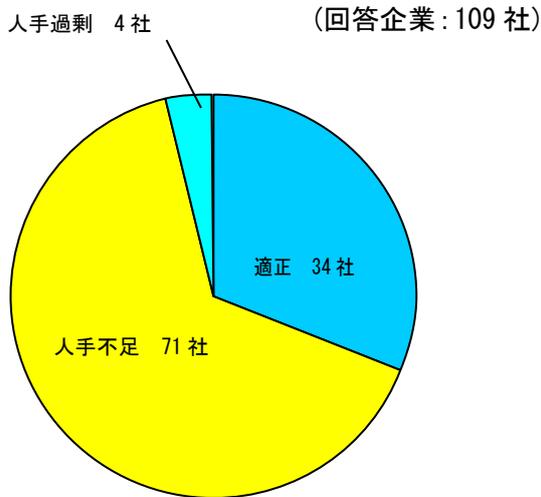


特別調査

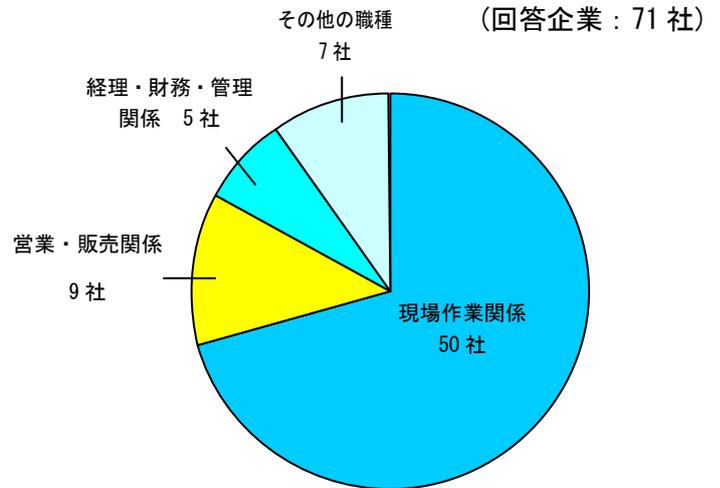
中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について

◆貴社では、最近顕在化しつつある人手不足の状況をどのように認識していますか。

【人手不足の状況】



【人手不足の職種の状況】



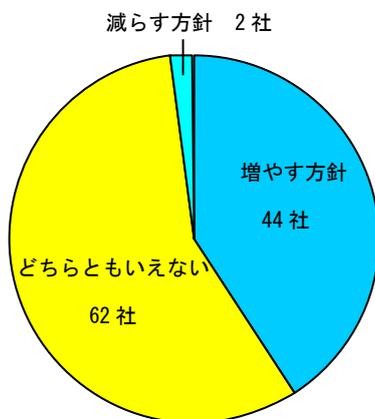
最近顕在化しつつある人手不足の状況について、「人手不足」と回答した企業が 71 社と全体の 65%が現在の人員を人手不足と認識していることがわかる結果となりました。また、「人手不足」と回答した企業のうち、70%の企業で「現場作業関係」の職種が不足しているとの回答でした。

業種別にみると、特にサービス業・建設業においては約 70%の企業が「人手不足」と回答し、さらにそのうちの建設業においては約 90%の企業で「現場作業関係」の職種が不足しているとの回答でした。

◆貴社では、人手不足で採用が困難になりつつあるなか、女性、高齢者、外国人の活躍推進それぞれについて、今後、どのようにお考えですか。

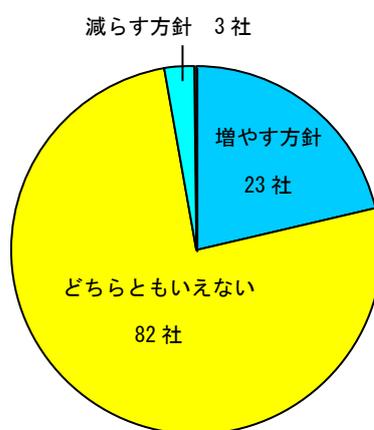
(回答企業: 108 社)

女性の活躍推進



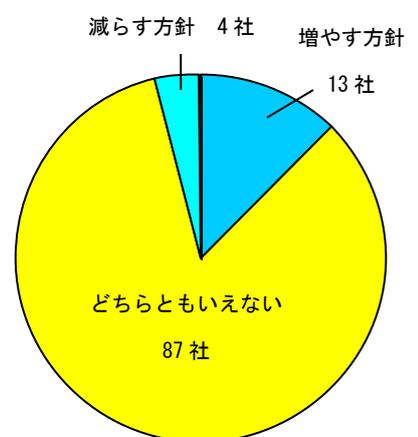
(回答企業: 108 社)

高齢者の活躍推進



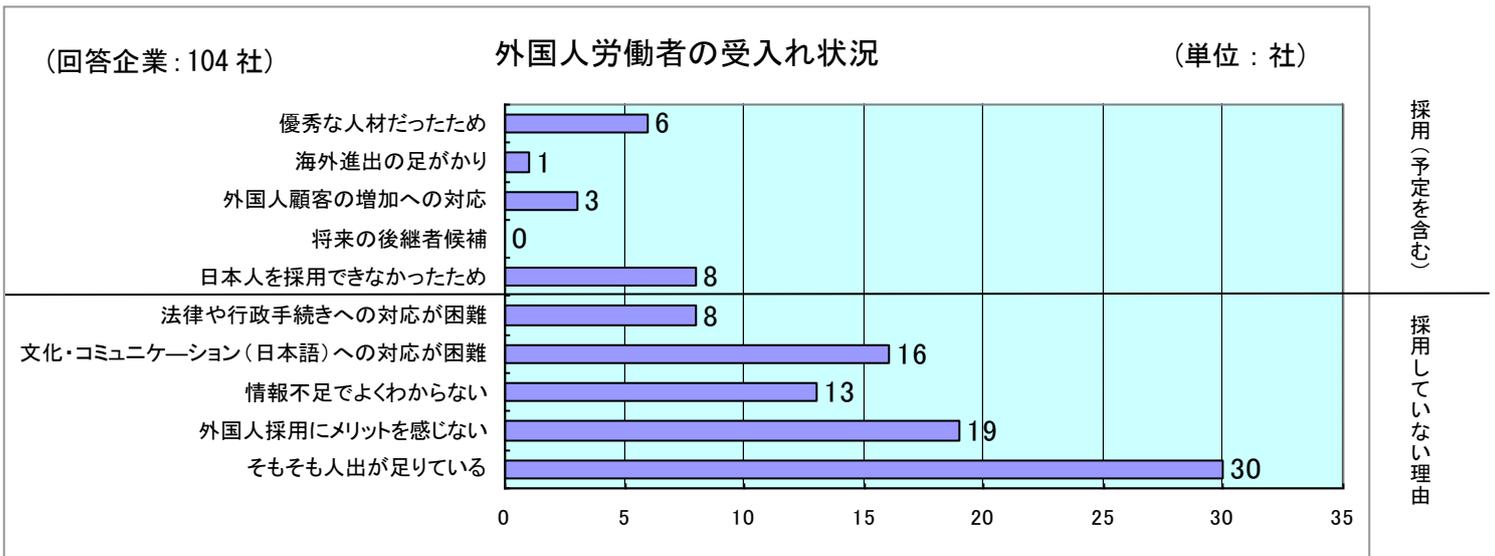
(回答企業: 104 社)

外国人の活躍推進



人手不足で採用が困難になりつつあるなか、女性・高齢者・外国人の活躍推進については、いずれも「どちらともいえない」が最も多くの回答となりました。「活躍を増やす方針」との回答の中では「女性」との回答が約 40%と最も多く、業種別にみると製造業・サービス業のうち約半数の企業で女性の活躍を増やす方針としております。また、高齢者はサービス業・建設業、外国人はサービス業において、他の業種と比較して「活躍を増やす方針」との回答が多い結果となりました。

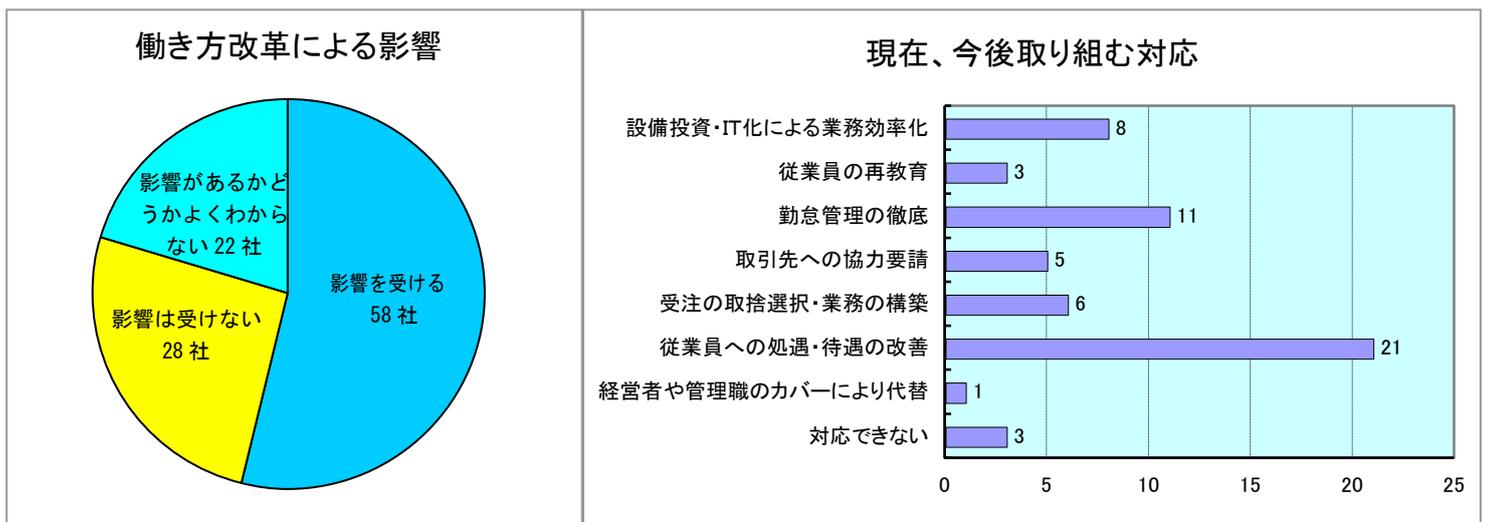
◆2019年4月より施行された改正出入国管理法を受けて、外国人労働者の受入れ拡大が見込まれます。こうしたなか、貴社では外国人労働者を採用（予定を含む）していますか。



2019年4月より施行された改正入国管理法を受けた対応状況について、外国人労働者を「採用（採用する予定）」と回答した企業は全体の2割以下にとどまりました。「採用していない」理由としては、「そもそも人手が足りている」との回答が30社と最も多く、次いで「外国人採用にメリットを感じない」が19社、「文化・コミュニケーション（日本語）への対応が困難」が16社と続いております。

なお、業種別にみると製造業・サービス業・建設業において、「採用（採用する予定）」との回答が多い結果となりました。

◆貴社では、働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響を受けますか。 (回答企業: 108社)

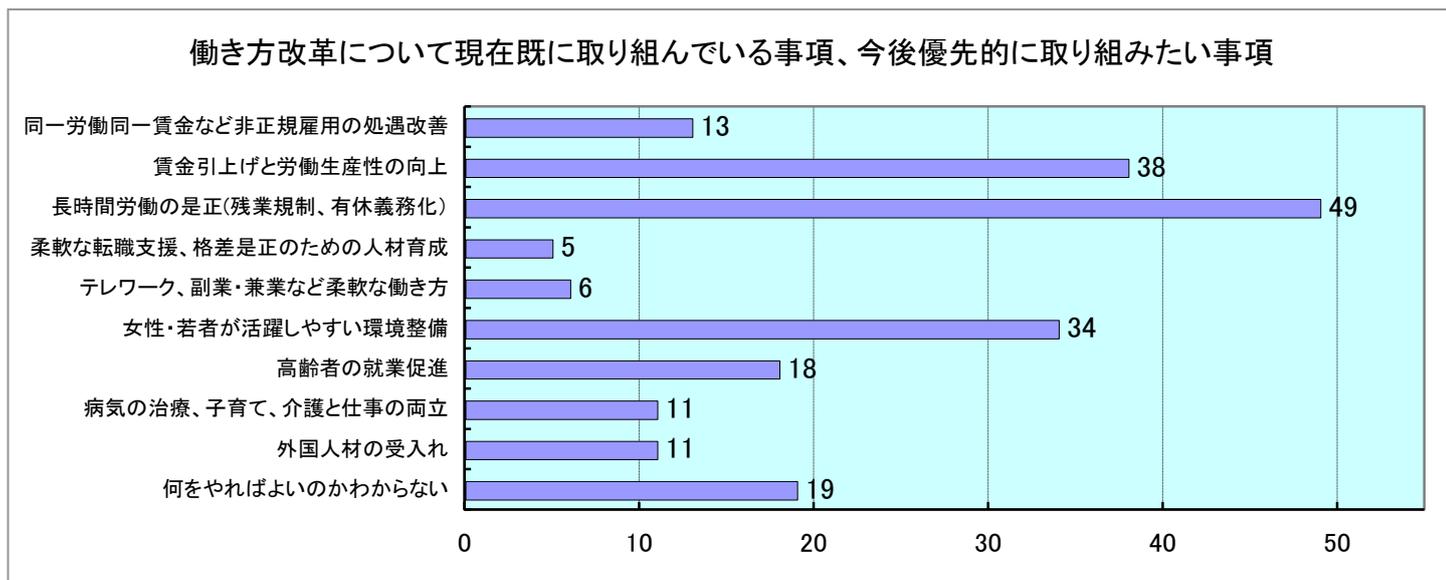


働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響について、約半数の企業が「影響を受ける」との回答でした。影響を受けた結果、現在取り組んでいる、または取り組む対応策は「従業員への処遇・待遇の改善」との回答が21社と最も多く、次いで「勤怠管理の徹底」が11社、「設備投資・IT化による業務効率化」が8社と続いております。

また、業種別にみると「影響を受ける」と回答した割合が最も大きいのは建設業で約60%、建設業においては人手不足と働き方改革の影響により人事面で特に苦慮していることがうかがえる結果となりました。

◆働き方改革に何らかの対応をしていかなければならないなか、現在既に取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項は何ですか。（複数回答）

（単位：社）



現在既に取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項については、「長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）」で約45%の企業が回答し、もっとも多くの割合を占めました。次いで「賃金引き上げと労働生産性の向上」が約35%、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が約31%となりました。また、一方で「何をやればよいのかわからない」との回答も約18%の企業であり、人手不足を感じている企業も多い中、働き方改革への対応の難しさをうかがえる結果となりました。

調査員のコメント

製造業

○外国人労働者の受入れについて検討しているものの、情報不足もあり採用までには至らず、現状紹介での採用が多い（半生菓子製造業）

卸売業

○仕入れ価格は微増傾向にあるものの、競合他社の減少により受注環境は良好。（建材卸売業）

小売業

○消費税増税前の需要もあり販売台数は増加傾向にあるものの、従業員への業務負担が大きく対応しきれないことがある（車輛販売業）

○薬事法改正の影響により単価が下がり利益が取りにくくなっている（医薬品販売業）

サービス業

○外国人観光客の集客があるものの、最近では結婚式の数自体が減少してきており、若者の結婚式離れを感じる（ホテル業）

○人口の減少により、今後違った業種への参入などを検討していかなければ、収益の維持が難しい状況である。（娯楽業）

建設業

○従業員の高齢化に伴い若い人材の確保に注力しているが、思うように人材が確保できない。また、世代交代による業務中のミスが起きることもあり、人材教育が急務である。（土木工事業）

不動産業

○リニア駅に関連した地価の高騰により、商品物件の仕入が思うようにならず、同業他社との情報交換などをしていかなければ商品物件の確保が困難な状況になってきている。（不動産売買業）

☆山梨県、神奈川県(相模原地区)トピックス(7~9期)

7月

海上自衛隊横須賀音楽隊演奏会(開催日:7月7日)

⇒毎回大人気の自衛隊音楽隊による感動あふれる演奏会です。今年は海上自衛隊横須賀音楽隊を招き開催します。横須賀音楽隊は、日本国内のみならず世界各地の寄港地を訪問・演奏活動を行っています。

【交通アクセス】会場: 笛吹市スコレーセンター「集会室」(笛吹市石和町広瀬 626)
中央本線「石和温泉駅」より徒歩約 36 分
笛吹八代 IC より車で約 5 分

8月

さがみ湖湖上祭花火大会(開催日:8月1日)

⇒湖に関係して亡くなられた方々への慰霊と湖の安全を祈願し、始められた歴史ある花火大会です。音が山々に反響し迫力満点で、約 4,000 発が打ち上げられる相模湖の一大イベントです。当金庫も協賛しています。

【交通アクセス】会場: 市役所さくら通り ほか(相模原市中央区中央 2-11-15)
中央本線「相模湖駅」より徒歩約 10 分

吉田の火祭り(開催日:8月26日)

⇒日本三奇祭にかぞえられ、一斉に点火された高さ 3 メートルの大松明 90 余本が約 2 キロメートルに渡り設けられています。当金庫も毎年松明を設け参加しております。夏の終わりを告げる富士吉田市の風物詩です。

【交通アクセス】会場: 北口本宮富士浅間神社など(富士吉田市上吉田 5558)
富士急行線「富士山駅」より徒歩約 15 分

9月

八朔祭(開催日:9月1日)

⇒都留市を代表する祭で豪華絢爛、色とりどりに飾られた屋台にお囃子の競演、江戸の衣装に身を飾った大名行列は圧巻です。

【交通アクセス】会場: メイン会場谷村第一小学校(都留市上谷 1-1-2)
富士急行線「谷村町駅」より徒歩 5 分

編集後記

このたびの中小企業景気動向調査においては、お忙しい中、ご協力賜りまして誠にありがとうございました。

今回の調査では、すべてのD Iにおいて前期比で改善に転じました。来期見込については、10月に消費税の増税が予定され、来年には東京オリンピック開催を控え、今後業況について大きな変化が生じてくることが予想され、そのような要因もあって業況D Iについては悪化、売上判断D I・収益判断D Iについては改善を見込んでおります。

今回の特別調査では「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」と題して調査をいたしました。調査の結果、人手不足と感じる企業は約65%であり、また働き方改革に影響を感じる企業は約53%にもなりました。今後、中小企業においても、人手不足に対しての雇用の工夫や、働き方改革に伴う労働環境の改善など多岐にわたる対応力が求められます。

当庫としましては、今後とも地域の皆さまのお役に立てるよう様々なニーズに応じた商品・サービス提供や各種支援制度等の情報提供に一層努めてまいります。お取引先の事業者が抱える様々な課題に対し、積極的に支援してまいりますので、お気軽に営業店または担当者までご相談ください。

また、山梨県、神奈川県（相模原地区）の情報やイベント等を掲載しております。夏祭りや花火大会などのイベントが増える季節です。近くにお越しの際はぜひお立ち寄りください。